

## ロシア ウクライナ東部の独立承認へ

横山 泰史

業種:日本株ストラテジー

### NATO 加入の動きに乗じて実力行使へ

ロシアがウクライナ東部のドネツク人民共和国、ルガンスク人民共和国の独立を承認した。そもそも、これら地域はウクライナだが、ロシア系の住民も多く、親ロシアの独立派が支配力を強めてウクライナ政府と衝突が絶えない地域であった。過去には、クリミア併合の動きに合わせて独立の動きが活発となり、紛争が勃発しており、ドイツ、フランスが調停役となってロシアとウクライナの間でミンスク合意が締結された。ミンスク合意では、停戦合意、ドネツク人民共和国、ルガンスク人民共和国の高度な自治を認める内容が盛り込まれた。ウクライナにとって、自国領土の自治区であるドネツク人民共和国、ルガンスク人民共和国に高度な自治を認めることは将来のこれら地域の独立につながる恐れがあった。このことから、素直に合意内容を実行に移さず、業を煮やしたロシアがウクライナのNATO加入の動きに乗じて実力行使を行ったというところだろう。ウクライナにとって、ミンスク合意は自国に不利な内容であったことから現大統領のゼレンスキーは西側諸国にミンスク合意撤回に向けた根回しを行っていた。西側諸国はウクライナの要求は跳ね除け、ミンスク合意は遵守するように説得していたようだが、この動きを快く思わないプーチンに逆にまんまとやられる結果となった。プーチンにとって、ウクライナの自治区であるドネツク人民共和国、ルガンスク人民共和国はミンスク合意によって、将来はロシアに編入するシナリオを描いていた地域であったといえ、今回の独立承認も青天の霹靂ではないだろう。ウクライナと西欧諸国はクリミアに続き、老獪なプーチンにまんまとやられた結果となったが、米国にとってアフガニスタンに続く失態といえよう。ドネツク人民共和国、ルガンスク人民共和国は、クリミアのようにロシアによる承認後、ロシア編入を問う国民投票が行われ、ロシアへ併合されることが予想される。平和維持の名目でロシア兵が投入され、西欧諸国は経済制裁に留まるのではないだろうか。

### 影響は限定的だろう

今後の展開だが、ロシアには西欧諸国による経済制裁が発動されようが、ウクライナ東部の紛争の泥沼化、ロシアが首都キエフに攻撃しないことには経済制裁に留まるであろう。世界経済にとって、原油、天然ガス価格への影響が気になるところだが、北半球では季節が冬から春になることから原油、天然ガスの消費が落ち着くことが予想され、一方的な価格の上昇となることはないだろう。ロシア経済が世界経済に与えるインパクトを考えると世界経済に与える影響は限定的とみている。

### 東京市場マーケットデータ

2022/2/21 現在

日経平均	2万6910円
東証1部売買代金	2兆3068億円
時価総額	696兆7188億円
日経平均予想PER	13.2倍
日経平均PBR	1.2倍
日経平均配当利回り	2.3%

出所: Quick

### 日経平均パフォーマンス

昨年来高値	3万795円	2021年9月14日
昨年来安値	2万6044円	2022年1月27日

出所: Quick

### 国内株式売買代金ランキング

2022/2/21 現在

	株価前日比
1 レーザーテック	▼1.3%
2 日本郵船	▼0.8%
3 川崎汽船	▼2.3%
4 商船三井	▼2.5%
5 東京エレクトロン	▼2.9%
6 ソフトバンクグループ	▼0.4%
7 ソニーグループ	▼1.5%
8 キーエンス	▼2.7%
9 三菱UFJFG	1.7%
10 トヨタ	▼0.5%

出所: Quick、アイザワ証券作成

### 日経平均と予想PERの推移



## 金融商品取引法に基づく表示事項

### ■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等：アイザワ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3283 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関：

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）

### 株式の主なリスク

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。お取引の際は、契約締結前交付書面をよくお読み下さい。

### お客様にご負担いただく手数料等について

国内株式は、取引口座に応じて以下の委託手数料（税込）をいただきます。

対面口座：約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

インターネット口座「ブルートレード」：インターネット発注 最大 1,650 円

コールセンター発注 約定代金が 55 万円以下の場合 1,650 円、

約定代金が 55 万円超 3,000 万円以下の場合 3,300 円

コンサルネット発注 約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

### アイザワ証券 免責事項

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。執筆担当者または弊社と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

